## 記念講演会

## 対馬市における地方創生と人づくり

## 比田勝尚喜

対馬市長の比田勝尚喜でございます。本日は、このような場にお招きいただき、まことにありがとうございました。また、対馬の取り組みをお話しできることを大変うれしく思っております。立教大学の皆様にまず感謝申し上げますとともに、本日調印させていただきました覚書をもとに、さらに立教大学との連携、交流を深めてまいりたいと考えております。私からは、地域づくりにおいて、とくに重要である人づくりについて、対馬の取り組みをご紹介いたします。

私はこれまで対馬市の副市長をしておりまして、2016年3月28日に市長に就任しました。これまでに、財部能成前市長が進めてまいりました人づくり、そして「人財」づくりについても継続する施策をとっております。

対馬にいらっしゃったことのある方は、どれくらいいらっしゃいますでしょうか。首都 圏ではまだまだ知名度が低く、どこにあるのかもわからないという方も多いと思いますの で、まず対馬のことをご紹介いたします。

大陸と九州の間に飛び石のように浮かぶ対馬は、肉眼でも大陸を臨むことができるほど近い国境の島です。島といっても大きな島で、日本の中でも佐渡、奄美大島に次いで3番目となっております。また、人口も離島の中では比較的多いほうですが、島の中に125の集落があり、多くが200名未満の小さな集落で、いわゆる限界集落も複数あり、過疎化の様相を呈しています。

日本海と東シナ海の間に挟まれ、対馬暖流がぶつかる対馬は、アナゴやブリ、アマダイ、アカムツなどの一大漁場で、漁業が主な産業となっています。また韓国に近く、昨年は韓国からの観光客が約21万人となり、観光業が主要な産業になりつつあります。

大陸と日本のかけ橋である対馬は、大陸文化の玄関口であり、米やソバなどの穀物、養蜂、馬、漢字など、様々なものが対馬を経由して日本にもたらされました。また、江戸時代、貿易を許されていたのは長崎の出島だけだと思っておられる方がいらっしゃると思いますけれども、対馬藩は朝鮮半島との交易を許され、釜山の釜山タワー一帯は対馬藩の土地で、倭館という交易拠点がありました。そこでは、対馬藩の藩士が200名ほど常駐し、朝鮮半島からは生糸や朝鮮人参、米などを日本にもたらしています。日本からはコショウや銀などを朝鮮半島に輸出していました。

対馬は、絶滅危惧種のツシマヤマネコをはじめとする大陸系の動植物や大陸文化、そして日本系のもの、大陸、日本共通のもの、対馬固有のものが混在するユニークな島でありまして、そうした資源が色濃く残っております。ぜひ皆さんも一度対馬にいらしてください。

こうした資源豊かな特徴のある島ですが、一方で厳しい現状にさらされています。阿部

先生からもお話がありましたように、対馬市も896自治体の中の一自治体です。とくに少子高齢化の進行は激しく、将来の高齢化率は全体で50%を超え、70%以上の高齢化率になる地区も出てまいります。対馬の2060年までの人口予測をみますと、現在、対馬の人口は約3万2000人です。人口減少はさらに進み、厳しさを増す見通しとなっています。このような予測が現実にならないためにも、対馬市としては、2025年に2万8000人の人口を維持することを目標としております。減少のスピードを緩やかにできるように、人口減少対策を最優先施策として取り組んでいます。

また産業構造をみますと、対馬の基幹産業である第一次産業の担い手の減少は著しく、 産業の停滞を招いています。先ほど申し上げましたように、対馬には125の集落がありま すが、高齢者ばかりで、地域づくりの担い手になる人はごくわずかです。私は、この3月 28日に対馬市長に就任いたしましたが、選挙期間中、くまなく集落を回る中で、空き家が 多いことに驚かされました。このままでは集落の存続すら危うい状況です。

人口の減少は、教育、交通、医療、福祉といった、人が暮らす上でのサービスの維持を 困難にし、今まで人が自然と関わることで維持されてきた里地、里山は荒れ、そこにシカ やイノシシが増え、対馬の生物多様性にまで影響を与えています。今、鹿が増え過ぎて森 の中の草がなくなり、ツシマウラボシシジミという固有種が、絶滅の危機にさらされてい ます。人口の減少はそうした面にまで影響を及ぼしているのです。

ただ、このような厳しい状況の中でも明るい兆しが見られます。後で紹介しますが、川口幹子さんという若い生態学者が志多留という集落に移り住みました。類が友を呼び、川口さんに影響を受けた人たちが次々と移住しており、住める家が足りないほどです。さらにおめでたいことに、今年の4月、彼女に男の子が生まれました。この集落で赤ちゃんの声が響くのは数十年ぶりとのことで、御霊という対馬独自の端午の節句が来年5月に開かれるのではないかと楽しみにしております。

とはいえ、全体として依然厳しい状況です。しかし、ここで諦めては終わりです。海も山も里もあり、資源が豊富で大陸にも近いこの島の可能性は無限大です。対馬のロゴ「つしまヂカラ」は、島の形と無限大を掛け合わせたものです。人口構造や少子高齢化に伴うさまざまな課題は、本土の10年先を行くものであり、言い換えれば、対馬は課題先進地です。それらの課題にチャレンジすることは、対馬のみならず、ほかの地域や日本全体、そしてこれから経済成長を終えて停滞するであろう発展途上国に対し、さまざまなヒントを示すことができるのではないかと思っています。

対馬は、離島や過疎地域の牽引役、モデル役として、常にポジティブに前を向き、持続可能な社会――つまり「自立と循環の宝の島」をめざして、チャレンジを続けてまいります。そのためには、当市では「人をつくる」ことで生業をつくり、人々が安心して暮らせ

るつながりをつくり、その上で、暮らしの存立 基盤であるこの島を後世に継承するためにふる さとをつくっていきます。この四つは全て循環 するもので、その循環を永続的なものにするた めにも最も重要なのが人づくりです。

「人」の面で対馬市の現状をみますと、何か やりたくてもやる人がいない。都会と違ってシ



ルバーボランティアや学生ボランティアはほとんどなく、地元住民は自分の暮らしで精神 的、経済的にも余裕がなく、市民協働の地域づくりはなかなか進みません。そうしている うちに、何もやれず、何をやってもだめだという諦め感が漂い、地域が衰退していくとい う悪循環に陥っています。これでは地域は変わらないし、変えられません。この悪循環を どう断ち切っていけばいいのでしょうか。

いろいろなワークショップを実施して、立派な計画書をつくっても、よいアイデアが出ても、いつもつまずくのは「誰がやるか」という人の問題です。そこで 2011 年度から取り組んでいるのが、総務省地域おこし協力隊制度を活用した「島おこし協働隊」の設置です。特定分野の専門知識や経験を有し、地域づくりや島暮らしに関心を持つ都市住民を島おこし協働隊員として受け入れ、外部からの目線を活用した地域づくりに取り組んでもらっています。これまで 14 名の隊員を受け入れていますが、彼らが対馬に与えた影響は大きく、数々の成果を残してくれています。この制度は任期 3 年という年限がありますが、卒業した8名のうち5名が対馬に残り、引き続き活動を続けてくれています。

この島おこし協働隊員の中で数々の成果を出し、全国的に注目をされているのが、先ほど紹介しました生態学者の川口幹子さんです。彼女はあえて限界集落に移り住み、資源もエネルギーも地域内で循環できるような持続可能な社会の実現に向け、大学で培った専門知識とネットワークを生かし、様々なことにチャレンジしています。

しかし、その集落は、口は出すが体は動かない――そんなご高齢の方ばかりです。地域 再生のためには、同じ志を持った若い人の活力が必要です。この志多留という集落を、字 のごとく「志を持つ人がたくさん定住する里にしていきたい」と彼女は言っています。そ こで彼女は、住まいと仕事を同時につくり、人を呼び込むために、農地再生や古民家再生 などに取り組んでいるのです。類は志のある友を呼びます。川口さんの熱い思いや行動に 刺激を受けた同志が対馬に移り住み、中間支援組織を立ち上げて、とくに持続可能な社会 の実現に向けて活動をしています。

こうした取り組みは、これからの社会を生き抜く上で、さまざまなヒントや学びを示唆してくれます。そうした学びをサービスとして提供し、そのかわりに労力や地域にないものを外から提供してもらおうと始めたのが「域学連携」です。「域学連携」という用語は聞きなれないと思いますけれども、主に大都市圏の学生を地域が受け入れ、学生たちの活力で地域を元気にするというものです。また川口さんのような人材が後に続くよう、現場での実践的な学びを通じて、地域おこしの人財育成やU・Iターンの予備群を形成しようという狙いもあります。

2015年度は、国内外約60を超える大学から650名の学生が来島され、さまざまなフィールドワークを行いました。立教大学からもたくさんの学生が島に来ておられます。大学生に当たる年代の若者が少ない対馬市にとっては大きなインパクトです。中には、何度も対馬に通い、卒業後は対馬に移り住み、島おこし協働隊や集落支援員として活躍してくれている学生もいます。

また、最近は対馬出身の学生の参加が増えつつあります。他の学生とともに、ふるさとである対馬のことを学び、ふるさとが好きだという郷土愛が高まり、ふるさとにも貢献したい、いつかUターンしたいという声が聞かれるようになってきました。とても喜ばしいことです。

興味深いのは、学生や島おこし協働隊など外部からの刺激が加わることで、かつてあった地域のつながりが再構築され、新たなサービスを提供しているということです。たとえば、京都大学大学院の菅田奈緒美さんは学生時代から対馬に通い、地域のご婦人方とともに地域の食材を生かした配食サービスを立ち上げました。責任感の強い彼女は、卒業後も当市の集落支援員として移り住み、すっかり地域に溶け込んで活躍しています。高齢化が進む対馬市において、地域ニーズがありながらも人材がいなかったためにできなかったことを実践しており、大変ありがたく感じています。

また、対馬市では「こども対馬未来塾」を開催し、夏休みの間、学生たちが島の子どもたちの勉強を見たり、一緒に遊んだりしています。本土に比べ、学習塾や家庭教師といった教育サービスに乏しく、ふだん大学生と出会う機会のない子どもたちにとっては貴重な体験で、子どもたちの視野と可能性を広げ、子どもたちが持つ潜在的な能力を引き出し、夢を叶える手助けとなっています。

一方、なぜ学生の受け入れに力を入れるのか、という声もあります。専門的に学ぶ学生でも、地域で何ができるというわけではありません。成長の途中にある学生ですから、地域にとっては手間がかかります。しかし、そこには重要な理由があります。日本の学生の7割が三大都市圏に集中し、都会生まれ、都会育ちの若者が増えています。また、ふるさとのことをよく知らないまま、地方から都市の大学に進学し、彼らはふるさとに帰らず、ますます東京一極集中が進んでいます。

これを是正するのが、現在の国の地方創生だと考えますが、この状況を改善するために 重要なのが、地域での人づくりだと思います。大都市部で暮らす学生に、いかに地域の魅力や問題を肌で感じてもらうか。先ほどお話ししましたように、学生たちは、未来の地域 おこしの担い手として、U・Iターンの予備群にもなります。もちろん、地方に移住せず とも、地域の魅力や課題を知っていれば、多少値段が高くても、ご当地の産物をファンと して購入することもできるでしょうし、リピーターとしてたびたび地域を訪ねたり、ロコ ミで他の人の旅行や消費を促したりできるはずです。

現場での実践活動を通じて離島や過疎地域の現状を知り、将来を考えてもらうことは、 当市のみならず、これからの日本全体を維持していく上できわめて重要です。地方創生で 東京一極集中を緩和しようとするならば、私はこの点に着目し、人づくりに力を入れるべ きだと考えております。

阿部先生は、ESDとは「つながり教育」だと端的におっしゃっております。今の世の中はグローバル化が進み、つながりが見えにくい社会になっている。そのような中で、対馬は、海も山も川も里もあり、伝統的なものが残っていますし、国境にも近い。自分自身が社会の中でどうつながっているのか、どのような役割を担えるのかを認識しやすいフィールドです。

また対馬市では、日本の 10 年先を行く課題が生じ、その課題解決のチャレンジを行っていますので、そうした未来の姿を知ることで、自分が取り組むべき課題を考えることができます。私たちは、そうした対馬でしかできない場の教育の強みを生かし、学びのエコアイランドとして、今後も人づくりに積極的に取り組んでまいります。その中で、対馬はもちろんのこと、世界的な視野を持ちローカルに活躍できるグローカル人材を対馬発でどんどん輩出できればと願っております。

並行して力を入れるべきことは、これからの対馬を担う子どもたちの教育です。現状として、高校を卒業すると9割は島を離れます。島を離れても対馬が好きだ、外に出ているいろな経験を積み、いつか対馬に帰りたい、貢献したい、そう思えるような郷土愛あふれる対馬っ子を育てる必要があります。つまりは、サケのように、対馬で育ち、また対馬に帰ってくる、そうした「サケ教育」と、対馬に帰ってきても暮らしていけるような生活環境づくり、仕事づくりが大事です。しかしながら、島にはなかなか仕事がありません。仕事がないから帰れないのではなく、厳しい状況であっても自分で新たな道を切り開けるようなマインドやキャリアが大事で、そうしたことも育んでいきたいと考えています。

その際に重要となってくるのが ESD の視点です。対馬市では、昨年改訂した第2次総合計画において ESD の推進を明記しておりますので、ESD の推進を通じ、真に島の未来を担える人づくりに取り組んでいきたいと考えております。

このような方向性の中、本日締結させていただきました ESD 研究連携の覚書は大変ありがたいことです。阿部先生は ESD の提唱者であり、立教大学 ESD 研究所は、我が国を代表する ESD 研究機関と聞いております。また、同研究所が地方自治体と研究連携に関する覚書を締結するのは初めてと伺い、たいへん光栄に感じております。今後さまざまな支援や専門的な助言をいただき、教育委員会や高校、国、県との連携も強化しながら、より効果的に ESD に取り組んでいきたいと考えております。

(ひたかつ・なおき 対馬市市長)